SEMINAR

JNTO発

外客攻略のヒント

中山友景　JNTO広州事務所長

vol.117

中国の動向と観光再開見通し

新型コロナウイルス感染症が世界的に猛威を振るうなか、厳しい対策で国内感染の封じ込めを行ってきた中国。回復を見せつつ不安定さを残す国内旅行市場の動向と政府の対策などから、海外との観光往来再開の見通しを読み解く。

9月10～12日、広東省広州市で華南地域最大級の旅行博「広東国際旅遊産業博覧会（CITIE）」が開催された。昨年に引き続き各種防疫対策を講じてのリアル開催である。昨年同様、国内旅行展示がメインで、旅行会社による旅行商品の即売会場は例年どおり人が詰めかけ、消費者の根強い旅行意欲が印象に残った。一方で、今年は大手旅行会社でも経営難で出展できなかったところもあり、あらためてコロナ禍による影響の深刻さを感じた旅行博だった。

中国の国内旅行市場は昨年後半から今年前半にかけて回復をみせていた。中国文化和旅遊部が主要連休ごとに発表している国内旅行者数の統計によれば、20年6月の端午節がコロナ禍前の19年同期比で49.0％減だったのに対し、10月の中秋節・国慶節に18.6％減まで回復し、今年5月の労働節には3.2％増とコロナ禍前をしのいだ。海外旅行志向だった旅行者が国内旅行に転じたという側面はあるものの、総じて回復基調にあったといえる。

ただ、安定しているかといえば、必ずしもそうではない。5月下旬に発生した初のデルタ株による広東省での感染再拡大を皮切りに、7月下旬～8月は計15省、9月は福建省と黒龍江省、10月中旬以降は計21省（11月15日現在）と、断続的に各地で感染が再拡大しており、そのたびに旅行需要は急激に落ち込んだ。象徴的なのは直近の国慶節（10月1～7日）である。旅行者数は旅行プラットフォーム「同程旅行」の予測では延べ6億5000万人だったが、国慶節後の中国文化和旅遊部の統計発表では延べ5億1500万人と大きく後退し、19年同期比で29.9％減、20年同期比でも1.5％減だった。

特に旅行会社への影響は深刻で、広州事務所管轄地域の主要旅行会社へのヒアリングによれば、多くの旅行会社が前年同期比で50～80％の販売減となり、特に直前に感染再拡大があった福建省の旅行会社はいずれも100％減という回答だった。断続的に感染再拡大が発生しているとはいえ、新規感染者数も累計感染者数も他の主要国に比べて圧倒的に少ない中国だが、国内旅行市場は依然として不安定といわざるを得ない。

政府の厳しい“ゼロコロナ”対策

国内旅行市場が不安定なのは、実際に新型コロナウイルスに感染してしまうことへの恐怖もあるが、それ以上に影響を与えているのが、政府による厳しいコロナ対策だ。中国では新型コロナウイルスを完全に封じ込め、“ゼロコロナ”を目指すというのが基本で、自国開発ワクチンの普及促進とともにウイルスの流入と感染を防ぐ施策がその柱となっている。その最たるものが海外からの流入防止のための隔離施策で、入国者に一律2～3週間の集中隔離が求められ、地域によってはさらに1週間の健康観察が課される。国内でもこれに準ずるものが一部適用されている。

中国では最小行政単位の小区レベルで高中低の感染リスク等級が定められており、通常時は低リスクだが、ひとたび市中感染が発生し感染リスクが認められると、当該小区が中リスクまたは高リスクに指定される。指定された小区は封鎖管理となり、外部との往来が制限され、濃厚接触者は集中隔離となる。また、指定地区を訪れた外部の者もPCR検査や健康観察などの義務が生じ、場合によっては帰宅後を含め最大14日間の集中隔離を余儀なくされる。

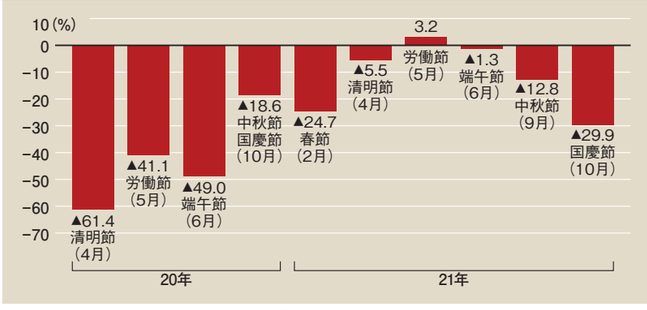
広東国際旅遊産業博覧会の旅行会社即売会場の様子

また、感染者が立ち寄った場所でも検査が行われる。直近に大きな話題となった上海ディズニーランドの閉園騒動では、感染者が入園していたということで10月31日夜に急遽封鎖管理となり、来園者と関係者が閉じ込められた。合計3万人以上のPCR検査が行われ、全員陰性ということがわかって事なきを得たが、一部の来園者は自費での宿泊を余儀なくされ、負担も大きかったと聞く。

旅行中、知らず知らずのうちに感染してしまい、結果的に感染を拡大させてしまうということもあり得る。隔離治療となるのはもちろんだが、政府対策とは別に、プライベートが暴かれ社会的な制裁を受けることにもなりかねない。実際に先述の全国的な感染は旅行者を通じて広がったという側面があり、当の旅行者はさしたる落ち度はないにもかかわらず、大きな非難にさらされた。

10月23日には中国文化和旅遊部が緊急通知を出し、感染が発生した省の旅行会社に対する営業制限をかけたほか、地方政府も自地域への流入を恐れ、多くで省をまたいだ旅行自粛の勧告や旅行会社に対する営業制限を発出し、抑え込みにかかっている。また、旅行は上記のような事態に巻き込まれるリスクを常に内包しているので、消費者の旅行意欲が低下しているのは間違いなく、国内旅行市場の不安定化につながっている。

●主要連休の中国国内旅行者数の19年比



資料：中国文化和旅遊部の発表を基にJNTO作成

楽観視できない観光往来の再開

では、中国における日本を含む海外旅行の今後の見通しはどうか。世界的にはウィズコロナを前提に往来制限を緩和する動きが目立つが、中国がゼロコロナ政策を掲げている限り、緩和されるとは考えにくい。中国文化和旅遊部の緊急通知でも、旅行会社に対する海外旅行の営業禁止があらためて記載されており、まだしばらく政府の対応は変わらないと推測される。いつ緩和されるかということも非常に言及しにくいが、ポイントはある。1つは政治的な行事が重視されることだ。22年2月に北京冬季五輪・パラリンピック大会を控え、3月には一般的に両会と総称される全人代と政協（人民政治協商会議）が予定されている。また、22年秋には5年に一度の党大会が開催予定だ。これらを無難に開催するため、緩和はそれ以後とする見立てが多く、それが正しければ早くて五輪・パラ大会および両会後、遅ければ党大会後ということになる。

ワクチン接種率ももう1つのポイントだ。6月のボアオアジアフォーラムの世界健康フォーラム第2回大会では、専門家が「ワクチン接種率をこれ以上引き上げることは困難というレベルにまで高めることができたときに、ようやくゼロ戦略を見直すことができる」という趣旨の発言をしている。効果の持続期間の問題はあるが、ブースター接種も始まっていることから、引き続き注目していく必要がある。

最近では治療薬開発のニュースもあり、その普及いかんで大きく変わることもあり得るが、中国における海外との観光往来再開は決して楽観視できるものではないことを念頭に、引き続き今後の戦略を練っていく必要がありそうだ。

（次回は1月24日号に掲載します）